

経営比較分析表（令和3年度決算）

香川県 直島町

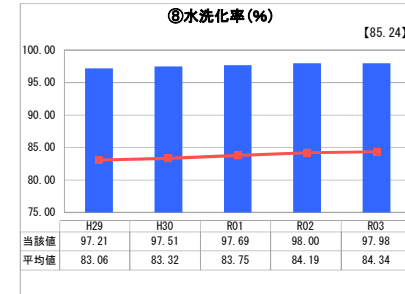
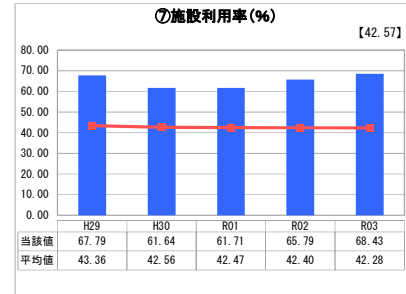
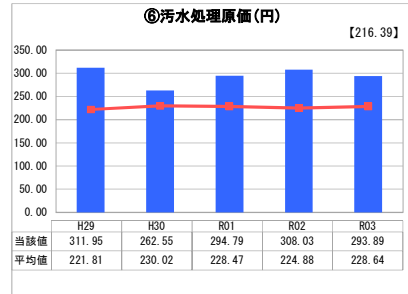
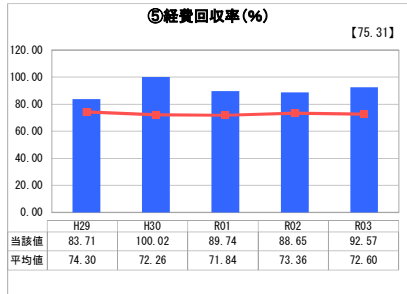
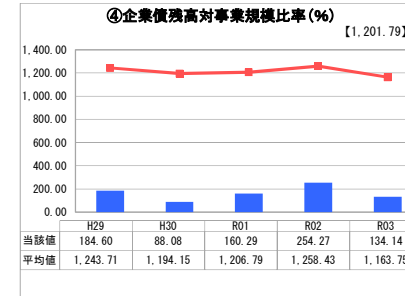
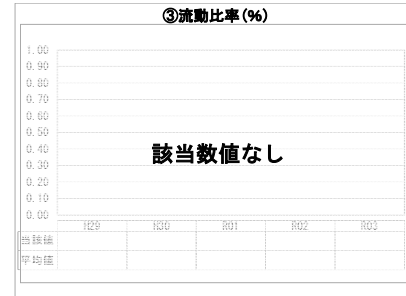
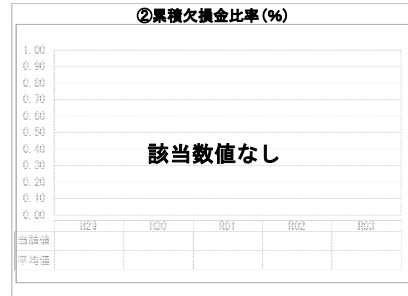
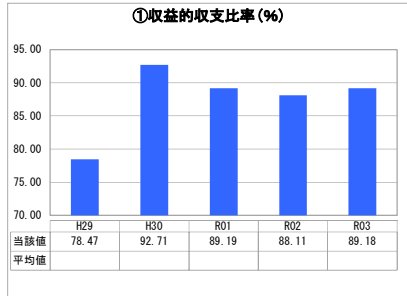
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 該当数値なし | 93.47 | 95.33 | 4,510 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 3,009 | 14.22 | 211.60 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 2,819 | 1.12 | 2,516.96 |

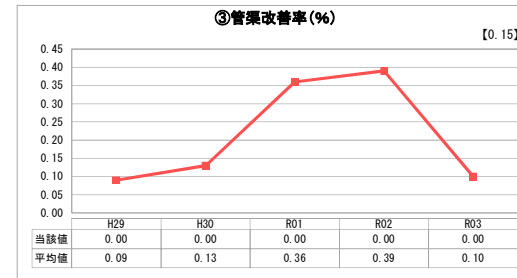
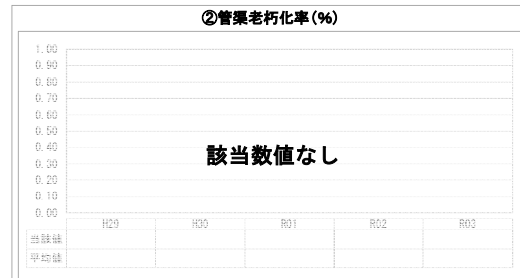
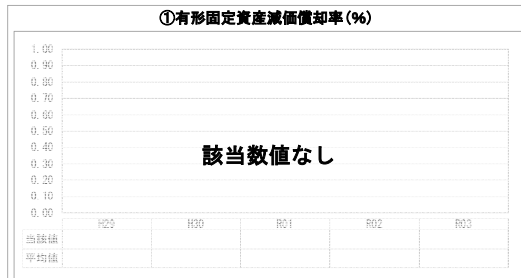
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率及び経費回収率は、近年安定して高い水準を維持している。しかし、離島の単独自治体であり汚水処理に経費がかかるため、汚水処理原価については類似団体の全国平均を大きく上回っている。下水道の新規接続は増加しているものの、全区域の供用を開始し水洗化率も100%近く頭打ちの状態であり、人口も年々減少していることを踏まえ、今後大幅な使用料収入の増加は見込めないが、他市町に比べて使用料の水準が既に高く設定されているため、使用料改定の検討は慎重に行う必要がある。

企業債残高対事業規模比率は類似団体の平均値を大きく下回っているものの、今後も下水道施設の長寿命化工事や雨水対策事業の費用が継続にかかることから多少増加する可能性はあるが、徐々に減少することが想定される。

下水処理場等は整備から約20年経過しているため近年長寿命化工事に着手している。施設利用率が類似団体の平均値を上回っているため現時点では過大なスペックではないと考えられるが、徐々に人口も減少していることから施設の更新については十分に検討したうえで適切な整備を行うことが必要である。

2. 老朽化の状況について

平成11年3月に供用が開始され、平成19年3月には処理区域内全域の整備が完了したため、耐用数に達している管渠は無いことから、過去5年間の管渠改善は0%となっている。

一方、浄化センター等の施設や機械設備はすでに耐用年数を経過している物が見受けられる。新型コロナウイルスの影響により、半導体等の流通が停滞し機器等の製造に大きく影響しているが、ストックマネジメントに基づいて費用の平準化を図りながら計画的に更新を行っていく。

全体総括

当町の下水道事業は、企業債の元利償還金の支出が慢性的な負担となり、一般会計からの繰入金が必要になれば経営が成り立たない状態が続いているが、平成31年を最後に起債による資金調達を行わず、償還額も令和5年度より減少に転じ、令和13年度には現在の20%程度にまで減少する見込みである。

耐用年数を経過した設備や機器等の整備を行う必要があるため、今後も多額の費用が必要であると見込まれるが、ストックマネジメント計画により更新費用の平準化を図り、計画的に下水道事業の経営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。